



NEWS

No.54

February 1997

日本工学アカデミー広報委員会

office: 〒100 東京都千代田区丸の内1-5-1
(新丸ビル4階007)

tel: 03-3211-2441~2

fax: 03-3211-2443



NEWS

年頭にあたって

会長 岡村 総吾 / SOGO OKAMURA

あけましておめでとうございます。昨年の年頭にあたって、今年こそ平和な建設的な年であるようにお祈り申しあげましたが、残念ながら内外ともに多事多難な新年を迎えたような気がしております。

さて工学アカデミーとしましては、昨年来会員の皆様の御意見を伺いながら、アカデミー法人化の手続きを進めて参りましたが、近く結論を出したいと思っております。また昨年の9月には第4回国際シンポジウムを開催し、それに引き続いてCAETS（世界工学アカデミー連合）の管理理事会が行われました。シンポジウム組織委員会、実行委員会およびアカデミー事務局の大変な御努力により、立派な成果を挙げることが出来、出席した外国の有力者からもお褒めの言葉を頂いて嬉しく存じました。御苦労された関係の皆様に厚く御礼申しあげます。

御蔭様で本アカデミーも創立以来皆様の御努力、御協力によりまして、今まで或る程度の成果を挙げることが出来、本年創立10周年を迎えることになりました。時節柄派手な10周年記念行事を行うことは止め、この際実質的に本アカデミーの活動を見直し、今後の事業の充実発展を計ることにしたいと考えております。

アカデミーの国際的な活動については、CAETSの組織を通じて世界各国の工学アカデミーと密接な協力出来るようになり、国際的には日本工学アカデミーの存在が十分認められるようになりましたので、今後もこの方針を進めれば良いと思います。

各委員会・専門部会においても、所属の委員の方々が夫々熱心に活動しておられますが、今後、我がアカデミーとして如何なる分野の活動をもっと充実する必要があるかは、会員の皆様の御意見を伺いながら重点的に努力する必要があるかと思ひます。

現在東京においては、講演会や談話サロンが比較的度々開催され、東京付近の会員はそれに出席する機会に恵まれていますが、地方の会員はその機会が少ないのではないかとの意見が多いようです。その為最近各地区担当の理事の方々にお願いして、各地区の活動として、講演会・懇談会および見学会を開催して頂いております。しかし未だ十分とはいえないと思うので、今後更に地方における活動を活発にするように努めたいと考えております。

今後会員各位の建設的な御意見をお願い申しあげます。

日本工学アカデミー公開討論会『工学教育をどう変えるか—転換期における工学教育』

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授 政策委員会専門委員 廣松 毅/TAKESHI HIROMATSU



基調講演 岡村会長

さる平成8年11月29日(金)午後、政策委員会主催の公開討論会『工学教育をどう変えるか—転換期における工学教育』が行われた。この討論会は、同委員会が過去2年半にわたって行ってきた「これから求められる技術者像」に関する検討の結果を広くアカデミー会員の方々にご報告するとともに、会員の方々と問題意識を共有したうえで、率直なご批判・ご意見をいただくために開かれたものである。

討論会は、川崎政策委員会委員長の司会のもと、岡村会長の基調講演ののち、大橋政策委員会教育問題小委員会委員長(アカデミー会員)をコーディネーター、丹羽富士雄埼玉大学大学院政策科学研究科教授(会員、政策委員会委員)をアシスタント・コーディネーターとして、三井恒夫東京電力(株)最高顧問(会員)、富浦梓新日本製鐵(株)常任顧問(会員、政策委員会委員)、山田郁夫(株)三菱総合研究所常務取締役(会員)、小林信一電気通信大学大学院情報システム学研究所助教授、および廣松によるパネルディスカッションが行われた。

岡村会長の基調講演では、日本学術振興会第149委員会の活動を中心に、工学教育に関する日米比較について近々まとまる予定の最終レポートの内容の紹介があった。そしてパネルディスカッションに入り、三井会員から日本学術会議第5部の報告書『転換期にある工学と産業のかかわりについて—産業界の意識とその考察』の紹介、富浦委員からその報告書とご自身の体

験に基づく産業界からの問題提起、山田会員からグローバル・エンジニアの説明とその必要性、廣松から必ずしも工学教育の専門家ではない立場から、例えばテクノロジー・マネジメントに関する社



パネルディスカッション

会人の再教育の必要性が強調された。さらに、小林助教授から科学技術研究活動および研究開発・技術開発に関する「モード論」の立場から、工学教育についての問題提起、丹羽委員からOECDのエグザミナーとして韓国の科学技術政策に対してアドバイスをを行った経験を踏まえて、工学教育は他の分野と独立した「陸の孤島」であってはならず、社会科学などとのコラボレーションが必要であるとの主張があった。その後、西澤潤一(財)半導体研究振興会半導体研究所所長(アカデミー副会長)はじめ、フロアーの多くの方々からの質問・意見も含めて活発な議論が行われた。

今回の公開討論会全体、すなわち基調講演・パネリストの問題提起・その後のディスカッション全体を通して、日本の工学教育については、大橋小委員会委員長がコメントされたように「現在は単に議論しているだけの時期は過ぎて、どう変えるかを決断するときである」という危機感が強く感じられた。と同時に、丹羽委員やフロアーからホーヌマルク・スウェーデン王立理工学アカデミー日本代表が発言の中で強調されたように、大学レベルと同時に、あるいは、もしかするとそれ以上に初中等教育が重要ではないかという認識が顕著であった。

今回の公開討論会の内容は、近日中に政策委員会から報告書として刊行される予定であり、それがアカデミー会員全体の共通財産となれば幸いである。

本アカデミーの設立に多大の尽力をされ、初代会長を務められた小林宏治博士には、去る平成8年11月30日の午前11時30分に、東京都港区にある東京専売病院で、消化管出血のため89才の長寿を全うされました。心から御冥福をお祈り申し上げると共に、御遺族の皆様にお悔み申し上げます。

博士は、明治40年2月17日に山梨県大月市初狩町で誕生され、昭和4年に東京帝国大学工学部電気工学科を卒業されました。直ちに日本電気株式会社に入社され、主として有線通信機器の研究ならびに設計の分野を歩まれ、音響工場長、玉川製造所長などの要職を歴任されて、昭和24年に取締役、昭和39年に社長、昭和56年取締役会長、平成3年に名誉会長相談役に就任されました。その間、広い国際的視野と先見性、周到果敢な実践力と誠実で卓越した説得力とによって、すぐれた指導者、経営者として数々の業績を残してこられました。

博士は、若い技術者の時代から創造性豊かな独創技術の重要性を主張され、通信省の提唱による日本独自の「長距離無装荷ケーブル搬送通信システム」の研究開発に挑戦されました。故松前重義氏、故篠原登氏らと6年間の共同研究の結果、昭和14年に東京・奉天(瀋陽)間3,000キロメートルを結ぶ世界最長のケーブル通信回線を完成されたのは著名な話であります。当時、欧米の遠距離通信回線は、「装荷ケーブル方式」でありました。この研究で、昭和14年に母校から博士の学位を授与されておられます。

戦後はいち早くマイクロ波多重通信方式の重要性に着目して、その研究開発を推進されるとともに、コンピュータ事業と半導体事業への多角化に挑戦されました。これらの新事業への投資は、会社の資本金を上回るリスクの大きなものでありました。このリスクを冒した大胆な挑戦が、今日の会社の基盤をなしていることは明らかであります。しかしその背景には、多くの技術革新の芽生えから判断して、物主体からより知的な社会へと進展していくであろうとの先



1996年10月30日C&C振興財団の1996年度C&C賞の授賞式において、金子理事長の介添で岡村審査委員長より財団創立から現在に至る貢献を感謝して特別に「Founder of the Foundation」メダルが故小林名誉理事長に贈られました。

見性と実践力があつたものと思われます。この想像は、昭和52年10月に、アメリカのアトランタ市で開催された「インテルコム77」の基調講演で、永く温めておられた「C&C—コンピュータとコミュニケーションの融合」の概念を、世界に先駆けて公表されたことで裏付けられました。C&C時代へ向けて、社内の体制を固めるとともに、世界各国で数多くの講演や要人との対話を通してC&Cの普及に努められました。「C&Cの教祖」とさえ言われるゆえんであります。

博士は古くから、友人関係を大切にされ、その人脈は国内のみでなく広く国際的に強力なネットワークを構築されておられました。昭和52年には、全米工学アカデミーの外国人会員に推挙されておられます。日米先端技術摩擦が激化する兆しが見え始めた昭和50年代後半、米国アカデミー関係者から、日本の先端技術情報が乏しいので調査団を派遣したいとの要望がありました。故齋藤進六先生が、ファインセラミックス関係で先方の関係者と連絡を取っておられました。しかし、産業界との交流を強く求めていたアカデミーは、日本に対応するアカデミーが存在しなかったため、日本大使館に話を持ち込んだが埒があかず、間に入って苦勞されていた猪瀬先生が相談を小林博士にされ、全米工学アカデミーの日本人会員が中心となって調査団を受入れることに決り、比叡山で交流会が行われました。この成果を高く評価したアメリカからの同様な交流の要請が相次ぎ、全米工学アカデミーに対応する組織を設立すべきであるとの気風

が高まりました。しかしアカデミー体制に対する意見がなかなか纏まらず、当時日本学術振興会の理事長をしておられた岡村会長の好意により、昭和59年に学振の産学協力研究委員会に第149委員会「先端技術と国際環境」を設立して対応することになりました。それから3年後、やっと日本工学アカデミーが設立され、そのバックボーンであった博士が初代会長に推された経緯があります。

博士は、永年にわたる国内、国際両面にわた

る貢献で、多くの表彰を受けておられます。その代表的なものは、紫綬褒章、藍綬褒賞、勲一等瑞宝章、勲一等旭日大綬章、IEEEからフレデリック・フィリップス賞、ファウンダーズメダル、電子通信学会、情報処理学会の功績賞、日本放送文化賞、経営科学功労賞などがあげられます。また多くの国から叙勲を受けておられます。詳細は、日本経済新聞社発刊の博士著「私の履歴書」を参照して頂ければと存じます。



第85回談話サロン「研究情報ネットワークを利用した学術研究の促進のために」

情報専門部会専門委員 藪田 哲郎 / TETSURO YABUTA

- ・日時 平成8年12月16日(月)
- ・場所 弘済会館
- ・講師 持田侑宏氏 (株)富士通研究所取締役ネットワークシステム研究所長



持田侑宏会員

第85回談話サロンは、富士通研究所取締役の持田侑宏氏より、「研究情報ネットワークを利用した学術研究の促進のために」と題する講演を伺った。同氏は日本工学アカデミー情報専門部会学術情報ネットワークWG幹事であり、

本講演は、「学術研究における情報ネットワークの構築および利用の促進を図るための施策の検討」を目的に、本WGで審議および有識者からのヒアリングを行った結果をまとめたものである。司会は情報専門部会長の戸田巖氏(富士通(株)常務取締役)が担当され、持田氏の略歴と情報専門部会の活動内容が紹介された後、講演に移った。

研究情報ネットワークが、人文・社会科学、自然科学を問わず、研究に大きなインパクトを与えていることをイントロに、研究情報ネットワークおよびデータベースの構築・運用の現状が紹介された。続いて、研究情報ネットワークを利用した学術研究の新しい動きとして、自然科学の例が各種紹介され、特に、医学のゲノム

の研究で国際分業とデータベースの共有で非常な効果が上げられている興味深い例が紹介された。また、人文・社会科学の例として、米国を中心にした法学の分野で活発な動きが紹介され、続いて、図書館および学会での利用例が紹介された。さらに、研究情報ネットワークの利用により、組織／距離を越えた研究の推進が可能となり、学術研究の態様が全く変貌することが指摘された。

これらの状況分析が紹介された後、情報共有のための仕組の整備および学術研究への利用の観点からの問題点の分析が示され、これらの問題点に対する施策として以下の7項目が提案された。「研究情報ネットワークへの予算重点配分」「情報共有のための社会制度の改善」「情報評価機能強化のため学協会の一層活発化」「研究者の倫理と教育」「研究マネジメントと研究方法論の確立」「セキュリティとプライバシーの対策」「情報ネットワーク構築に関する研究開発強化」

講演後の討論として、「ネットワーク社会は日本の構造を激しく変革するという説も示されているが、研究情報ネットワークによって研究開発コストが下がると言えると良いのだが?」、「ネットワークの進歩によって、情報の質や仕分けの問題が一層大切になる」、「研究情報ネットワークについても標準化の問題が大切である」等の意見が出され、さらに最近の著作権をめぐる国際動向にも話題が及ぶなど活発な議論が展開された。

日本工学アカデミー中部地区講演会

中部地区担当理事 藤村 哲夫/TETSUO FUJIMURA

中部地区の秋の講演会は、初冬に入った12月4日(水)に名古屋市内の郵便貯金会館「メルパルク」で、講師に本多電子(株)会長本多敬介氏を招いて開催した。参加者は堀幸夫副会長ほか14名であった。

演題は「最近の超音波技術の応用」。本多敬介氏は、超音波魚群探知機メーカー・本多電子(株)を創立し、超音波医療診断装置、超音波洗浄装置、超音波モータなどを次々に製品化して、世界でも注目される超音波専門メーカーに育て上げた技術者、経営者である。

今回の講演では、魚の存在だけでなく、その種類まで判別できるようになった魚群探知機の開発の歴史に始まり、写真や資料をふんだんに使って、大変幅広い超音波の活用の世界を次々に紹介した。母体内の胎児が手に取るように見え、診断だけでなく、母親に大きな感激を与える超音波医療診断装置、酒を美味しくする超音波技術など、講演の随所に、氏が抱き続けている「夢とロマン」が感じられ、出席者一同は、超音波に対する認識を新たにすると共に大きな

感銘を覚えた。

[追記] この講演の僅か一ヶ月後の去る1月12日、本多敬介氏は急逝されました。氏は、「敬天愛人」を基本とする優れた経営者、宇宙的視野でものごとを考える哲学者、超音波の科学を追求する科学者、工学博士(京都大学)で、「NHKブックス710・超音波の世界(未来に何をもたらすか)」を執筆した真摯な技術者、豊橋技術科学大学、静岡大学の客員教授として、創造性豊かな右脳人間を育てる教育者、さらに、絵画にひとかどの才能を発揮している芸術家、という豊かな人間性を持ち、中部地区の有識者として広く活躍しておられました。

超音波技術の発展に尽くされた大きな功績により、日本工学アカデミーの会員にと、すでに推薦者の方々からの快諾を得ていて、その手続きを進めていた矢先の訃報でした。衷心より哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り致します。



本多敬介氏

日本工学アカデミー九州・中国地区講演会

九州地区担当理事 中塩 文行/FUMIYUKI NAKASHIO

12月12日(木)、九州・中国地区の講演会が「福岡リーセントホテル」において開催された。今回の講演会は「次世代のエネルギー問題」を首題として、東北大学の阿部博之総長(アカデミー理事)と佐賀大学の芳尾真幸教授を招いて行われた。

出席者は九州・中国地区の会員7名、会員の同伴者11名、当日出席できなかった会員の紹介者9名、それに講師の阿部総長、芳尾教授および桜井専務理事を加えて30名であった。

阿部先生の演題は「次世代地熱としての高温岩体開発」であり、地熱発電の実績を持つ九州地区にとっては大変興味深い講演であった。

まず、高温岩体のエネルギー源としての位置付けと歴史的背景が述べられた。その中で5 km

立方の高温岩体から100度の温度差が全て有効に利用できれば、そのエネルギー量は我が国の年間のエネルギー消費にも匹敵するとの話に先ず驚かされた。しかし、1977年に米国のロスアラモスでの最初の試みは成功したものの、3～5 kmの地下の岩盤に計画通りの人工亀裂を作ることの困難さの



阿部博之理事



芳尾真幸氏

ために、高温岩体を通しての水の循環路を得ることができず、第2計画は不成功に終わり、その後、日米の研究者によって多くの基礎的研究が行われてきたことが紹介された。特に、阿部先生を中心とする研究グループによって固体の破壊力学、3次元的地下応力の測定法等が駆使され、見るべき成果が得られている状況が話され、将来のエネルギー源の一つとして期待できることについて、参加者の理解が深められた。

芳尾先生の演題は「新型エネルギー電源の開発と環境保全」であり、将来の電気自動車に搭載できる高エネルギー密度の2次電池の開発、特に現在期待されているリチウムイオン電池について、開発の現状が紹介された。

現在市販されているリチウムイオン電池は小型で、しかも、正極として高価で資源としても乏しいコバルト塩が用いられ、負極としてやはり高価な人工黒鉛やカーボン等が使用されている。したがって、電気自動車に搭載される大型電池の開発には、これら電極の開発が重要であり、この開発の現状、特に芳尾先生を中心とした研究グループで開発された電極及びその性能について紹介された。

両先生の講演に対して活発な質疑討論が行われた。最後に、桜井専務理事から日本工学アカデミーの現状が紹介された。

講演会終了後、別室で22名が出席して、懇親会が開催され、相互の親睦を深めた。

平成8年度日本工学アカデミー関西地域会合

高松 武一郎／TAKEICHIRO TAKAMATSU

日 時：平成8年12月18日(水)

午後6時～8時40分

場 所：大阪科学技術センター 702号室

出席者数：14名

概 要：

- 1) 近藤良夫理事挨拶、講師宗宮功教授の紹介

宗宮功教授（京都大学大学院工学研究科環境工学専攻教授）

- 2) 宗宮功教授の講演
題目「琵琶湖の環境保全と水資源」
- 3) 講演に対する質疑、討論
- 4) 桜井宏専務理事より本部の最近の状況報告
 1. 本会の法人化の動向、2. 各部会の動向、3. 本会の活性化、4. 関西での部会、ワーキンググループの可能性、5. その他
- 5) 近藤良夫理事の閉会の挨拶

宗宮教授の講演の要点

琵琶湖を例に取られての御講演ではあったが、我が国の水資源、水質管理のあり方という大きい見方からの興味あるお話であった。教授の一貫した観点は、水質汚濁防止などという公害防止時代の水管理・行政は過去のもので、飲む水から美味しい水へと国民の要望に応え

られる水管理の時代に入ってきているにも拘わらず、我が国にはもはや新しい水資源は確保できない状態にある、というものである。



宗宮 功氏

この問題を克服して行くには、水の再利用計画の推進と自然との共生を原点としたキメの細かい水質管理にあると説いておられる。水の再利用計画では、水は使って処理して海へ、という使い捨ての時代ではなく、処理水が流されている河川の下流からの水道水源採取という都会の水利用の現実から見ても、また飲料水は全水需要のたかだか1～2%という点からも、下水の再利用を考えるべきではないか、という御説明であった。一方、水質管理については、従来より水量管理については建設省が中心になって進んでいるものの、水質管理となると公害防止時代の遺産である管理の所轄の分散ということもあって、キメ細かい水質管理はその測定技術（測定頻度、測定個所など）からして今後の課題である、と説明された。

最後に宗宮教授が現在実施しておられる琵琶湖全域の3次元の水質測定の実態を紹介され、まだまだ未解明の現象が見られ、今後とも水質の

実態調査の重要性を説明され、講演を閉じられた。
[質疑応答の内容のキーワード]
酸性雨、底泥と水質、流速測定と水質、再利用

東北・北海道地区講演会報告

東北・北海道地区では、本年度の地区活動として昨年12月19日に、東北大学工学部青葉記念会館で「東北大学に最近設置された新組織について」をテーマに討論会を開催した。

参加者は工学アカデミー理事の阿部博之東北大学総長はじめ会員10名、同伴者13名、及び話題提供講師1名の計24名であった。

司会は及川洪会員（東北大学工学部長）が行い、本討論会の趣旨説明がなされた。阿部東北大学総長のあいさつに引き続き、討論に先立つ話題提供として、東北大学に最近設置された学際科学研究センター及び東北アジア研究センターについて、東北大学学際科学研究センター教授、徳田昌則氏による講演が行われた。

人口、南北、環境等、地球規模で抱える諸問題と科学技術の対応が模索されているなかで誕生したこの両組織は、大学における地域研究、流動的研究への取り組みに的を絞りながら、萌芽的研究の効率的取り込みを可能とするような

水を飲む感覚、巨大水道ネットワークと地域完結型水利用、福岡地方の渇水対策、海水の淡水化など。

松木 英敏/HIDETOSHI MATSUKI

流動的研究体制づくりがなされ、他大学にない特色を持つ組織として注目されている。

話題提供の後、多くの参加者が次々と発言し、地域研究を行う際の視点の高さの必要性や流動化の実をあげるための方策、問題点などについて厳しい意見も交えた活発な討論が行われた。

食事をしながらの討論とともに、桜井専務理事から工学アカデミーの最近の活動について詳細な報告がなされ、アカデミーの活動基盤の整備、強化の必要性などについて説明があり、参加者への理解と協力が求められ、盛会の内に終了した。

※東北大学大学院工学研究科電気・通信工学専攻助教授松木英敏様は、当日ゲストとして御出席下さいました。



徳田昌則氏

中部地区新年賀詞交換会、講演会報告

中部地区担当理事 浅井 滋生/SHIGEO ASAI

1月13日にルブラ王山で新年賀詞交換会および講演会を開催した。会員相互の懇親・交流に加えて、会員にとって興味深い話題を取り上げ、お話を伺うと言う前理事の時代につくられた恒例に倣い、両会併設のかたちで行われた。本部よりお越し頂いた桜井宏専務理事と当地区会員の約半数に当たる18名の出席者があった。

講演の講師は、名古屋大学医学部薬理学講座教授の日高弘義氏で、“創薬は一生に一度の科学なり”と題して、最近の医療の現状から始まり、今日の医者のかたち、置かれている状況等及び、最後に創薬の難しさ、問題点が、ユーモアを交え明瞭に解説された。殊に、約2時間に及ぶ講演をオーバーヘッドやスライドを一枚も使わず、聴衆を魅了して時の過ぎるのを忘れさせた内容と話術は見事であった。

最初に、抗ガン剤の半数は無効であるのに、

医者はこれを与え、患者はこれを飲み続けていること、欧米では鬱を爽に代える薬がスーパーで市販され、多くの人々が救われている一方、それに伴う社会問題も生じていること、遺伝子治療は理論的には正しいものの、遺伝子を効果的に患部に運ぶ技術がないため、効果が上がらない治療法であるのに、医療機関は競ってこの治療法に踏み切っていること等、医療の疑問点、矛盾点が具体的事例をひいて述べられた。

さらに、人工皮膚、万能血液等、最近の話題にも触れられた後、先生のご専門の創薬の話が実体験に基づいてあった。オリジナリティーを尊重しない国民性と副作用重視の薬の認可制



日高弘義氏

度、治験を嫌う意識、が我が国での新薬の開発を難しくしている、と主張、“効く薬には副作用があり、それを処方しない医師と自己責任において、これを服用する姿勢に欠ける患者”と言う日本文化に根ざした問題点の指摘は圧巻であった。

講演後、新年賀詞交換会に入り、藤村理事の挨拶に続いて、榊会員の音頭で乾杯の後、全出席者から簡単な自己紹介と近況報告があった。講演会での質問やコメントも交えて約3時間に亘り、和気あいあいの時を過ごした。

NEWS

米国工学アカデミー (National Academy of Engineering : NAE) 訪問報告

副会長 中原 恒雄 / TSUNEO NAKAHARA

昨年10月米国工学アカデミー (NAE) を訪問致しました。このところ、NAE の内紛問題でNAE との交流の機会が少なかったもので、ワシントンDCでの別件ビジネスの機会を利用してNAE Foreign Secretary フォーセン (Forsen) 氏を表敬訪問致しました。運良く Interim President のウルフ (Wulf) 氏も在席で、交流を深めることが出来ました。写真はこの時のものです。



左端からウルフ氏、中原副会長、中原夫人、フォーセン氏

ウルフ氏はNAE の内紛で前会長が罷免された後、正規の会長が会員の選挙で選出される迄の間、会長の職務を執り行うとの事でした。会長選挙には少なくとも2人の立候補者が必要で、ウルフ氏は立候補する予定との事ですが、現在、もう1人の立候補者の人選中との事でした。

フォーセン氏は、フルタイムでNAE の仕事

をしておられ、日本の科学技術基本計画、米国の科学技術政策、超電導開発、レーザーウラン濃縮、等々話が弾みました。その時、日本、アメリカ、欧州、ロシアで共同開発が進められている国際熱核融合実験炉 (ITER) も話題となり、ITERの立地を日本で引き受けて貰えるだろうかという

話が非公式に有りました。その後、調べたところ、経団連でITER日本誘致推進会議が組織されており、EAJ 名誉会長の向坊先生が会長をされている日本原子力産業会議では、昨年12月下旬にITER誘致に関する要望を、日本政府に行っておられる事が分かりました。

先日、NAE からWIPOデータベース保護条約草案についてレターを受け取り、意見を求められたりしておりますので、こうしたNAE との情報交流も非常に有意義であると感じました。

NEWS

CADAS (フランス) 会長来日

昨年9月に開催された第4回国際シンポジウムに、パネリストとして御参加頂いたフランス CADAS (Conseil pour les Applications de l'Académie des Sciences) のMichel Lavalou会長が来日、日本工学アカデミーを訪問された。

NEWS No.52でも既報の通り、国際シンポジウムの翌日(9月13日)開催のCAETS 管理理事会では、ほとんど全ての会員工学アカデミーで工学教育が問題となっていた。フランスにおいては、高等教育での理工系の不人気は未だ顕在

化してはいないものの、社会の科学技術に対する態度が否定的になる傾向にあり、将来の科学技術者の育成に問題が起こりそうだとこの危惧の上に、今回日本の事情を調査するため会長の来日となったものである。

日本工学アカデミーでは、工学教育に詳しいばかりでなく、政策委員会教育問題小委員会の委員長でもある大橋秀雄会員(工学院大学学長)が本件について Lavalou会長と面談され、日本の事情を広い視野から分かり易く説明された。

Lavalou会長も所期の目的を達成されたものと思う。

CADAS は前掲のフルネームの通り、科学アカデミーの中の応用評議会として組織されているが、その活動がCAETS の定めるメンバー資格に合致しているのも、他国の工学アカデミーに相当するとのことでCAETS 会員になっている。

日本学術振興会第 149委員会において、日本と米国の工学教育の比較研究が岡村会長を中心

に実施されていることは、昨年11月の公開シンポジウムでも紹介されたが(別掲記事参照)、今後CAETS のネットワークを通じてのその他の国々との比較研究も話題となつてこよう。



大橋秀雄会員とLavalou会長

NEWS

新年賀詞交歓会

恒例の新年賀詞交歓会が1月16日に開催され、例年通り約100人の会員が出席、新年の挨拶の交換に加え、最近話題の行財政改革や科学技術基本計画に関連した会話が弾んだようであった。

岡村会長の年頭の御挨拶は、第2次世界大戦中の新年の新聞論調が、実態は破局的であったのに明るい話一辺倒であったことと、先行不透明の若干暗い話が多い今年の論調とを比較された風刺のきいたお話に加え、昨年来理事会で議論しつつあった法人化のプロセスの簡単な紹介であった。その後、向坊名誉会長の御発声で乾杯し、懇談に入った。

法人化については、窓口となる学術会議事務局及び総理府

の担当部局である官房管理室との事前話し合いで、定款の条項1項目のみが問題として残り、賀



詞交歓会直前に開催された理事会で、認可主管官庁への最終的な妥協案提案の方針が決定され、近日中に再打ち合わせということになった。本件についての結論は間もなく判明することになると思うので、最終的な結論とそれに至る迄の経過については、次号ニュースで詳しく御報告申し上げる予定である。

筆者は、他の団体の新年賀詞交歓会や年次総会後のパーティーに出席することがあるが、大抵所管官庁の上席者が来賓として招かれ、その官庁の方針とその団体との関係を中心にした挨拶がなされる。日本工学アカデミーは、その自主性を尊び、法人化されても確立されてきている方針や運営上の慣行を守るべく、官庁よりの来賓がないのも一つの特徴であろう。

今年の賀詞交歓会では、首都圏外からの参加会員の多いのが目についたが、日本工学アカデミーが全国的な団体として活動する方針が地についてきたのであれば喜ばしいことであろう。



向坊名誉会長

事務局からのお知らせ

第7回アジア化学会議協賛のお知らせ

日本工学アカデミーでは、下記『第7回アジア化学会議』を協賛することとなりました。アジア化学会議は、アジア22ヶ国、2地域の25化学会が加盟するアジア化学連合が2年毎に開催する国際会議で、今回初めて日本で開かれることとなりました。アジア各国を中心に、海外からも100名以上の参加が予定されていますが、国内参加者は300名程度に止める由で、アジア諸国の化学関係者との交流を進める上で良い機会と存じます。

記

1. 名称： 第7回アジア化学会議
2. 開催母体： アジア化学連合
主催： (社)日本化学会、日本学会会議
共催： 広島大学
後援・協賛： 日本工学アカデミー、関係各省庁・学会等
3. 開催時期： 1997年5月16日(金)
～20日(火)
4. 開催場所： 広島国際会議場
5. シンポジウム主題： アジアの資源開発と環境保全のための化学の果たすべき役割
- 6 お問い合わせ先： (社)日本化学会
(7 ACC' 97)
〒101 東京都千代田区神田駿河台1-5
Tel: 03-3292-6161 Fax: 03-3292-6318

外国アカデミー出版物のお知らせ

National Academy of Engineering (米国工学アカデミー) 出版物が事務局に届いております。御覧になりたい方には貸出し致しますので、事務局迄お申し出下さい。

- * "Conflict and Cooperation in National Competition for High-Technology Industry (242pp.)"

堀尾 正雄 会員

京都大学名誉教授

平成8年12月21日逝去 享年91歳

青井 舒一 会員

(株)東芝相談役

平成8年12月28日逝去 享年70歳

三島 良績 会員

(財)原子力安全研究協会副理事長

東京大学名誉教授

平成9年1月12日逝去 享年75歳

謹んで御冥福をお祈り申し上げます。

編集後記

お健やかに新しい年をお迎えのことと存じます。

ゲリラによるペルーの日本大使公邸占拠事件は、残念ながら未解決のまま年を越し、1997年は波瀾含みのスタートとなりました。一方で、膨大な財政赤字、円安そして株価の下落と、緩やかな回復傾向にあるとはいわれながら、一向に好転の兆しの見えない日本経済の前途は多難です。

御存知のように、日本工学アカデミーも今年創立十周年という新たな節目の年を迎えました。法人化問題も含め、今後のアカデミーの活動の行方が注目されます。

堀尾正雄様、青井舒一様、三島良績様の御冥福を心よりお祈り申し上げると共に、皆様の御健康と益々の御活躍を祈念致します。



日本工学アカデミー広報委員会